

## 行政説明 2

# ふくしま減塩推進ネットワーク会議について

令和 6 年 8 月 7 日

福島県 保健福祉部 健康づくり推進課

# 本資料の内容

---

- 1 目的と背景
- 2 参画事業者に期待される取組
- 3 実施内容
- 4 組織体への参画原則
- 5 行動目標について
- 6 参画事業者のメリット

# 1 目的と背景

## 目的

健康長寿の実現に向けては、行政や食環境に関わる事業者・関係団体が総ぐるみで県民の食塩摂取量の減少を図る必要がある。

そのため、市町村・食品関連企業・関係団体等と減塩に関する会議を開催し、推進体制の強化を図り、自然に健康になれる食環境づくりを目指す。

## 背景

### ①日本の栄養課題

- 食塩の過剰摂取
- 若い女性のやせ
- 経済格差に伴う栄養格差

### ②国の動向

- 健康的で持続可能な食環境戦略的イニシアチブ
- 健康的で持続可能な食環境づくりのための国・都道府県等アライアンス

### ③事業者が取り組む必要性

# ①日本の栄養課題

- 平均寿命が世界1位、2位を誇る日本において、優先して取り組まなければならない課題は健康寿命の延伸です。今後、平均寿命がさらに延伸することが予測されていますが、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大し、社会保障費が増大してしまいます。
- この差を埋め、健康で長く過ごすには、生活習慣病の予防・対策が必要となるため、「食」に関する取組が重要です。厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくり推進に向けた検討会」でとりまとめられた通り、喫緊の課題として①食塩の過剰摂取、②若年女性のやせ、③経済格差に伴う栄養格差があげられます。
- これらの課題に対し、産学官等が協力して、健康的な食環境を築くことが必要です。

## ①食塩の過剰摂取



- 日本における危険因子別の関連死亡者数を見ると、食事因子としては食塩の過剰摂取が最も大きい。
- 日本人の食塩摂取量は、長期的には減少傾向だが、諸外国よりも多く、世界保健機関（WHO）が推奨している量の約2倍を摂取している。

日本における危険因子別の関連死亡者数（2007年）



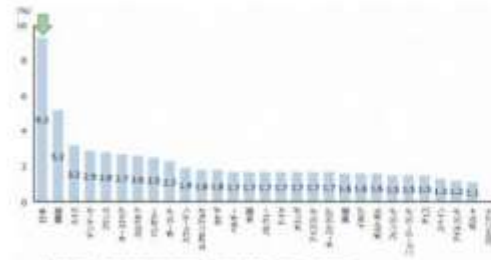
〔出典〕 Ikeda N. et al. PLoS Med. 2012;9(1):e1001160.

## ②若年女性のやせ



- 日本の20歳台、30歳台女性のやせの者の割合は、中長期的には増加傾向を示しており、主な先進国の中でも、成人女性のやせの者の割合は最も高い。
- 若年女性のやせは、骨量減少、低出生体重児出産のリスク等と関連があることが示されている。

世界における成人女性のやせの者（BMI18.5 kg/m<sup>2</sup>未満）の割合（2016年）



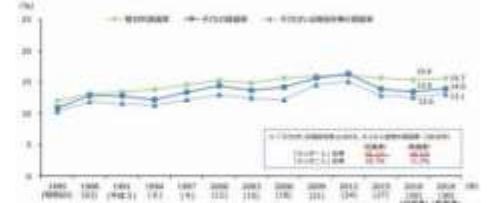
〔出典〕 WHO. Global Health Observatory (GHO) Data. 2016年10月現在.

## ③経済格差に伴う栄養格差



- 2018年の日本の「相対的貧困率」は15.4%、「子どもの貧困率」は13.5%となっている。
- また、先進国で国際比較すると、我が国は「子どもがいる現役世代のうち、一人親世帯の貧困率」が高い。
- 国民健康・栄養調査結果によると、食品を選択する際に「栄養価」を重視すると回答した者の割合は、世帯の所得が200万未満の世帯員で有意に低かった。

日本における相対的貧困率、子供の貧困率の推移



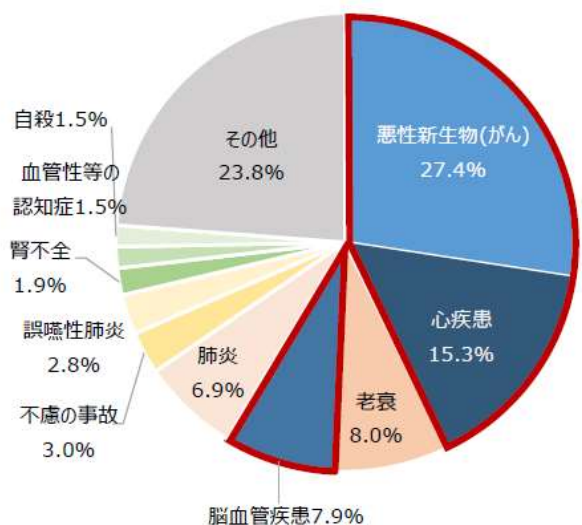
〔出典〕 厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 報告書」(イラストは高用フリーサイトより作成)

# ①日本の栄養課題

## 食塩の過剰摂取 ～日本人の非感染症疾患の状況～

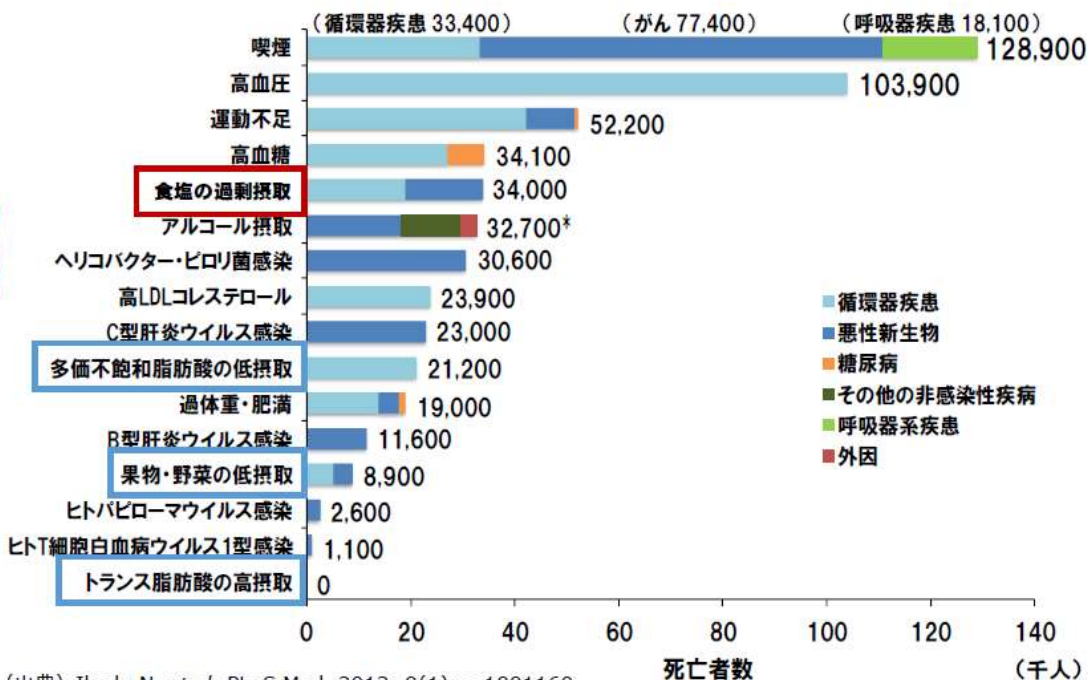
- 人口動態統計によると、日本の死因の50%以上は悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患等の非感染症疾患(NCDs)。
- 日本における「予防可能な危険因子」を比較評価した研究報告によると、2007年のNCDs・外傷による死亡の決定因子(単一因子)は、喫煙が最も高く、次いで高血圧。**食事因子では、食塩の過剰摂取が最も高く**、研究対象となった死亡約96万人のうち、34,000人に関連。

図 日本人の死因内訳(2018年)



(出典) 厚生労働省「2018年人口動態調査」

図 日本における危険因子別の関連死亡者数(2007年)



(出典) Ikeda N, et al: PLoS Med. 2012; 9(1): e 1001160.



# ①日本の栄養課題

## 食塩の過剰摂取 ～日本人の食塩摂取状況～

- 2019年の国民健康・栄養調査結果によると、我が国の食塩摂取量の平均値は10.1gであり、個人別の摂取量を把握できるようになった1995年からみると長期的には減少傾向(左図)。
- 各国の食塩摂取量と比較すると、我が国は他国よりも多い傾向にあり、世界保健機関(WHO)が推奨している量(1日5g未満)の約2倍摂取している状況(右図)。

図 我が国の食塩摂取量の平均値の年次推移 (20歳以上、男女計)

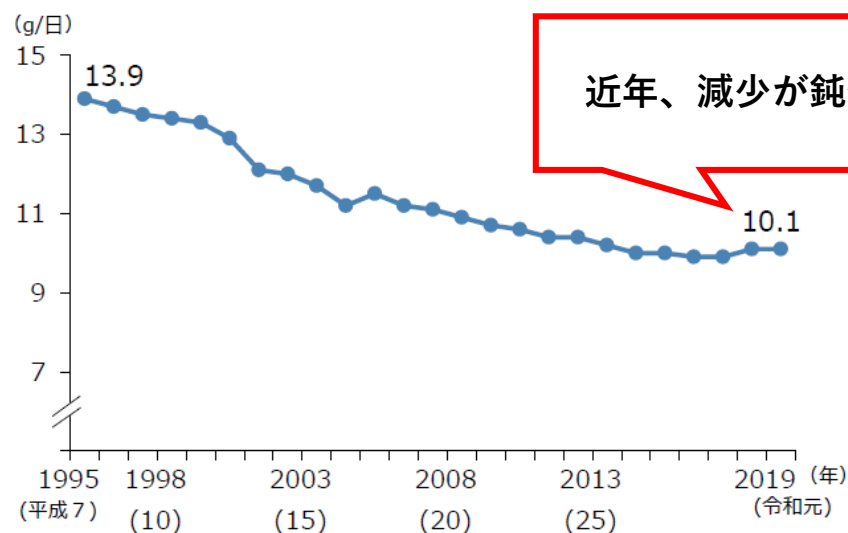
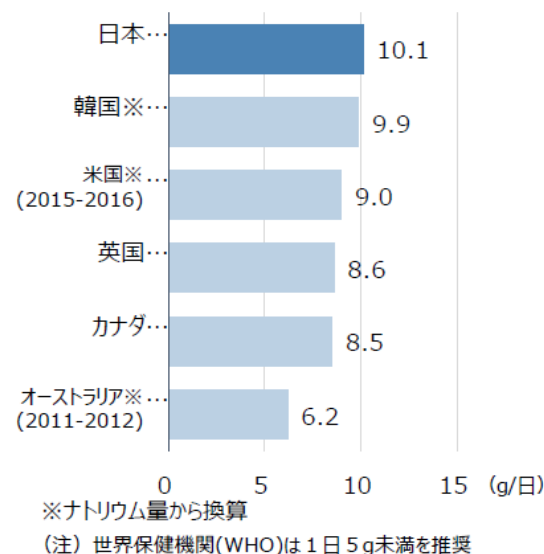


図 各国の食塩摂取量



(出典) 令和元年国民健康・栄養調査.(日本, 20歳以上).Korean National Health and Nutrition Examination Survey, 2015(韓国, 1歳以上). National Health and Nutrition Examination Survey, 2015-2016.(米国, 20歳以上). United Kingdom Dietary Sodium 24Hour Urine Sample Survey, 2008.(英国, 19~64歳).Canadian Community Health Survey 2.2,Nutrition, 2004.(カナダ, 1歳以上). Australian Health Survey, 2011-2012.(オーストラリア, 19歳以上)

# ①日本の栄養課題

## 食塩の過剰摂取 ～食塩摂取と健康関心度～

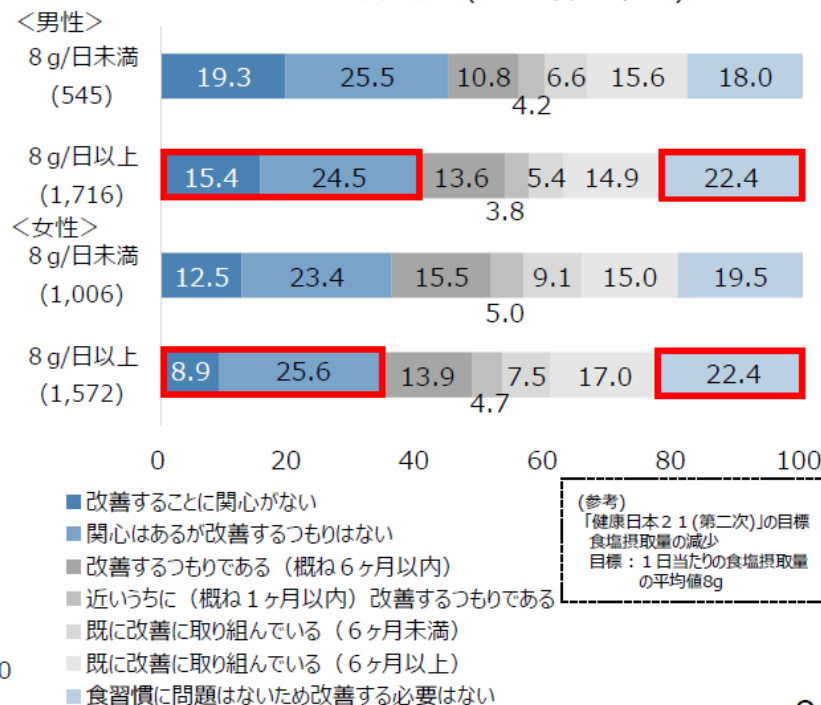
- 2019年の国民健康・栄養調査では、健康関心度を把握するための指標として、食習慣改善の意思を把握した。食習慣を「改善することに関心がない」又は「関心はあるが改善するつもりはない」と回答した者の合計の割合は、男性 41.1%、女性 35.7%であった(左図)。
- 食塩摂取量を「健康日本2 1(第二次)」の目標である8gを基準に群分けしてみると、1日の食塩摂取量が8g以上の群において、食習慣改善の意思がない者の割合は男女とも約6割を占めていた(右図)。
- 今後、減塩の取組を効果的に進めていくためには、健康関心度も考慮(配慮)した取組が必要。

図 食習慣改善の意思(20歳以上、性・年齢階級別)



(出典) 厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査」

図 食習慣改善の意思(20歳以上、性別)



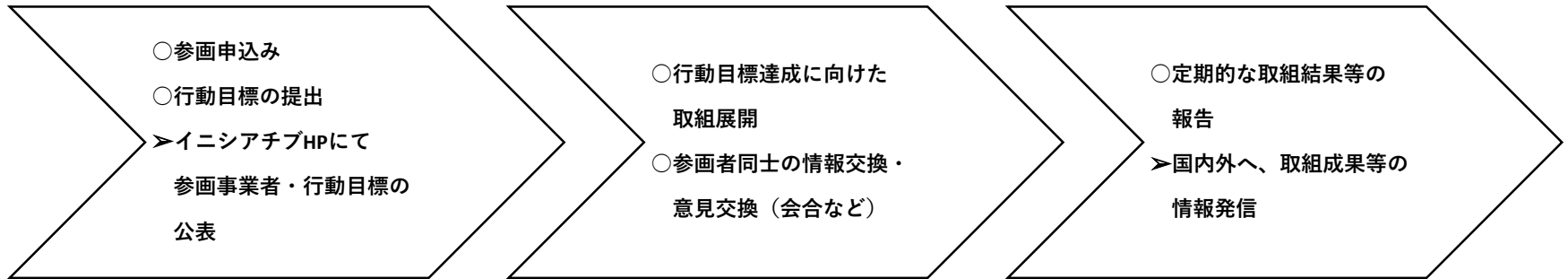
(参考)  
「健康日本2 1(第二次)」の目標  
食塩摂取量の減少  
目標：1日当たりの食塩摂取量  
の平均値8g

## ②国の動向

### 「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」とは

- 産学官の連携・協働により、誰もが健康になれる食環境づくりを展開する取組。
  - 課題：食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養問題等
- 本イニシアチブの参画事業者はSMART形式の行動目標と評価指標を自ら設定し、取組を展開。

### 【参画事業者の取組イメージ】



都道府県にも同様の取組が求められている

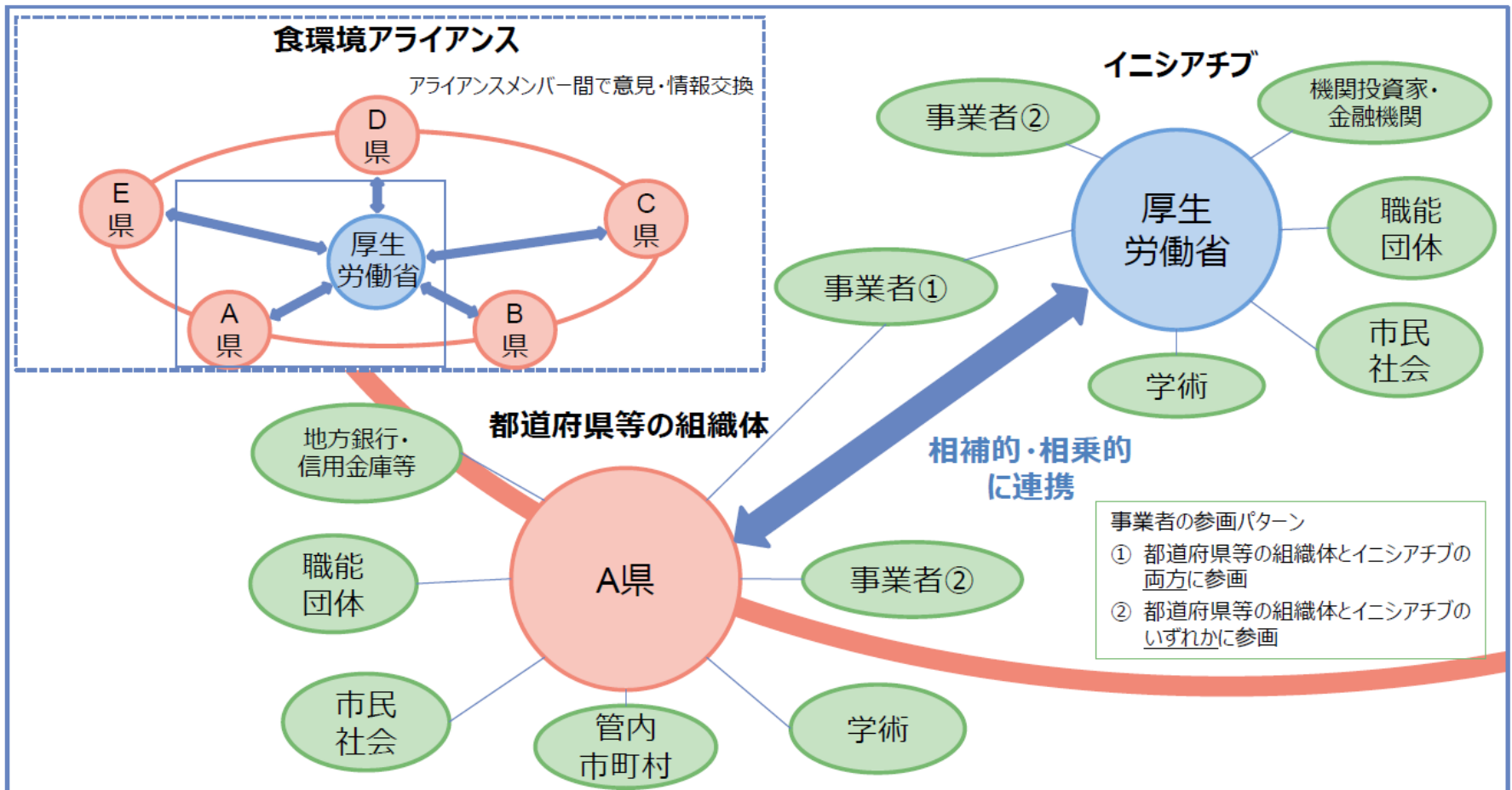
国・都道府県等で連携して取組を進めていく



## ②国の動向

# 健康的で持続可能な食環境づくりのための国・都道府県等アライアンス (食環境アライアンス)の構築(2024年6月募集開始)

- 都道府県等は、国と連携することにより、イニシアチブ※の人的・物的等リソースを活用し、健康的で持続可能な食環境づくりを効果的・効率的に推進することができる。  
※「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」
- 都道府県等の組織体とイニシアチブの両方に参画する事業者は、両者それぞれのインセンティブを享受することができる。



### ③事業者が取り組む必要性

#### 厚生労働省 食環境イニシアチブ 基本理念

日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。

食環境はもっとよくなる。しかし、個々の業種、企業、団体だけの取組では、限界がある。

今こそ産学官で力を結集し、大きなムーブメントを生み出していく。

誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に発信、提案していく。

日本、そして世界を、健康寿命の延伸を通じ、活力ある持続可能な社会にする。

※「食環境づくり」とは、人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品（食材、料理、食事）へのアクセスと情報へのアクセスの両方を、相互に関連させて整備していくことをいいます。

食品製造・流通・情報発信等の各分野の各企業、行政、関係団体が  
得意なことで力を発揮！

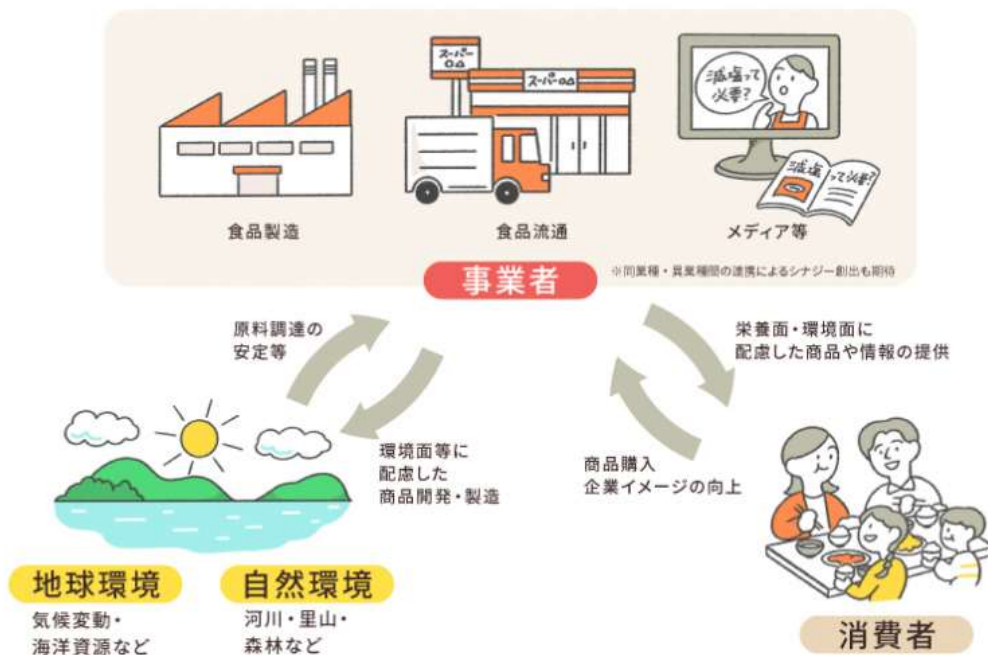


自然に健康になれる食環境が必ず実現できる！

## 2 参画事業者に期待される役割

誰もが自然に健康になれる食環境づくりを目指し  
**主体的に実践できることを考え、行動しましょう**

健康的で持続可能な食環境の実現に向けて  
 ～事業者に期待される能動的アクション～



### 食品製造事業者

栄養面又はこれに加えて商品の積極的開発・主流化。事業者単位または全社的に行う栄養面・環境面の取組の推進。

### 食品流通事業者

健康関心度等に応じた販売戦略（棚割り、価格等）の推進。

### メディア

食品製造・食品流通事業者と連携した広報活動等の展開。

### 学術関係者

食環境づくりに資する研究の推進・成果の発信。こうした研究を基盤とした中立的・公平な立場での事業者の支援。

### 職能団体等

事業者への建設的な提言、消費者と事業者の適切な仲介等。

### 事業者共通

おいしく手軽に減塩できるレシピ開発・紹介、健康的な栄養・食生活の重要性や実践に向けた工夫等に関する情報発信。

### 行政

食環境づくりの調整役。取組や課題の把握、方針の決定、情報交換の場の提供等。

### 3 実施内容

#### 事業者の皆様をお願いしたいこと

- ①会議に参加し、**本県の健康課題や取組方針等を理解**する
  - ②参画原則に同意する場合、**参画申込み・行動目標を提出**する。  
→申込み事業者名・行動目標を県HP等で情報発信。
  - ③**行動目標達成に向けた取組を行う。**
  - ④**定期的に取り組み結果を報告**する。  
→県でとりまとめ、県HP等で情報発信。
  - ⑤**会議**にて、他事業者等との取組共有・情報交換を行い、  
**より効果的な取組を実行していく。**
- 

参画事業者だけでなく、市町村・県食育応援企業・関係団体等が参加  
他事業者等の取組を知る・課題の共有や工夫を知る・連携強化やきっかけを得る等、  
皆様で取組を盛り上げていきたい

## 4 組織体への参画原則

---

- 県が進める**健康的で持続可能な食環境づくりの取組**に賛同する。
- 栄養の課題（食塩の過剰摂取）への効果があると見込める**有意義な行動目標を設定する**。
- ウォッシュ（注）にならない行動目標を設定する**。  
（注）「ウォッシュ」とは、消費者等への訴求効果を狙い、表面的な取組、見せかけの取組を行うことをいいます。
- 行動目標が**公表されることに同意する**。
- 行動目標設定後、**進捗状況等を毎年報告する**。
- 本会議の取組推進を阻害しない。
- 反社会的組織・活動に関わりがない。



# 5 行動目標について

①食塩の過剰摂取に関する行動目標を、1つ以上設定してください。

※可能であれば、SMART形式で目標を作成してください。

## SMART形式の考え方

<b>S</b> Specific (具体的)	具体的な行動に言及し、誰が責任を持って取り組むのが明確である。
<b>M</b> Measurable (測定可能)	進捗をモニタリングするための指標が明確である。
<b>A</b> Achievable (達成可能)	利用できる資源や過去の実績を踏まえた実現可能性がある。
<b>R</b> Relevant (適切)	目標達成に向けて、優先すべき事項・課題を反映している。
<b>T</b> Time-bound (期限付き)	その目標達成が現実的な期日を設定している。

(出典) 厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 報告書」

②行動目標の進捗状況及び達成度を測定できるような**評価指標を設定してください。**

③行動目標が、本会議の趣旨に沿っているか確認し、**調整をお願いする場合があります。**

# 行動目標・評価指標の例

食品製造 事業者	中長期的な目標	全製造商品の食塩相当量を平均して2%減らす	食塩
	行動計画	2年で全製造商品の平均食塩相当量を0.5%減らす	
	実施期間	2024年4月～2030年3月	
	評価指標（KPI）	全製造商品の食塩相当量（100g当たり）	
	評価指標の直近の数値	全製造商品の平均食塩相当量は、6.0g（100g当たり）	
	モニタリング手法	年に一度、全製造商品の食塩相当量を算出する	
	文章形式の行動目標	2026年までに全製造商品の平均食塩相当量を0.5%減らすことで、商品販売を通してお客様の食塩摂取量の削減に貢献する。	

メディア・ レシピ情報 サイト	中長期的な目標	全レシピの10%を減塩レシピにする	食塩
	行動計画	1年間に新しく公開するレシピの30%を減塩レシピにする	
	実施期間	2024年4月～2028年3月	
	評価指標（KPI）	新規レシピ商品における減塩レシピ数の割合	
	評価指標の直近の数値	全レシピ（1000種類）の1%（20種類）が減塩レシピ	
	モニタリング手法	年に一度、レシピ公開実績データを集計する	
	文章形式の行動目標	当社HP掲載レシピの10%を減塩レシピとするため、2027年度までに毎年新規公開するレシピのうちの30%を減塩レシピとする。HPでの減塩レシピの充実により、お客様が減塩しやすい環境を整えることにより、お客様の食塩摂取量の減少に貢献する。	

食品流通 事業者	中長期的な目標	減塩弁当の販売店舗数を全体の30%に増加する	食塩
	行動計画	減塩弁当を積極的に販売する「減塩応援店舗」を1年に5店舗設置する	
	実施期間	2024年4月～2030年3月	
	評価指標（KPI）	減塩応援店舗数	
	評価指標の直近の数値	販売店舗数（約100店舗）減塩弁当を販売している店舗はない	
	モニタリング手法	年に一度、店舗数データを集計する	
	文章形式の行動目標	減塩弁当の販売店舗数を全体の30%にまで増加させるため、2030年3月までに減塩弁当を積極的に販売する「減塩応援店舗」を毎年5店舗設置し、お客様の減塩弁当（減塩商品）へのアクセスを向上させる。	

行動目標・評価指標は、毎年の進捗や達成状況に合わせて、PDCAを実施し、変更（上方修正、下方修正）することが可能です。

## シンプルな行動目標の例

もっとシンプルな内容でも構いません

- (例)
- スーパー店頭等で啓発のためのポスター掲示をする。
  - 食育の日に減塩レシピの情報発信を行う。
- 各企業ができることを、少しずつでも行動していきましょう。**

## 行動目標・評価指標の運用方針

行動目標・評価指標の進捗や達成状況は、県ホームページ等にて公表していきます。

### 管理方法

- 基本的には、参画事業者の自主的な評価・管理を前提としています。
- 行動目標・評価指標は毎年の進捗や達成状況に合わせて、PDCAを実施し、変更（上方修正、下方修正）することが可能です。  
※変更する場合は、県に事前連絡をいただくことを想定しています。

### 報告・公表方法

- 積極的な取組は、優良事例として県ホームページ等に掲載したり、会議で発表いただいたり、企業の取組を積極的に情報発信していきたいと考えています。
- 取組状況については、毎年アンケート形式で御報告をいただきます。  
※県全体での集計等のためアンケートにご回答いただきますが、  
個社の情報の公表を希望しない場合は、ご相談いただくことが可能です。  
(アンケートのイメージ)  
Q1 目標に向けて活動を推進することができたか  
Q2 目標に挙げた取組の実施回数  
Q3 特にアピールしたい取組内容 等

## 6 参画事業者のメリット

- 地域貢献等の活動として、ふくしま減塩推進ネットワーク会議に参画している旨を貴社でPRしていただけます。
- 取組を県ホームページ等に掲載し、その情報をメディアにも取材していただけるよう働きかけます。
- 会議での取組事例の発表等や、県・市町村・企業・関係団体等との交流を通し、より活動の展開が期待できます。

# さいごに

①会議に参加し、**本県の健康課題や取組方針等を理解**する

全員

②参画原則に同意する場合、**参画申込み・行動目標を提出**する。  
→申込み事業者名・行動目標を県HP等で情報発信。

③**行動目標達成に向けた取組**を行う。

④**定期的に取り組み結果を報告**する。  
→県でとりまとめ、県HP等で情報発信。

⑤**会議**にて、他事業者等との取組共有・情報交換を行い、  
より効果的な取組を実行していく。

全員

参画事業者だけでなく、市町村・県食育応援企業・関係団体等が参加  
他事業者等の取組を知る・課題の共有や工夫を知る・連携強化やきっかけを得る等、

**皆様と食環境づくりを推進していきたい**



# 御協力よろしく申し上げます

## 県民の食環境

### 新聞・メディアで

- 毎月17日（減塩の日）～  
19日（食育の日）

定期的な情報発信  
関心を高める仕掛け、  
簡単にできる手法の発信



県民に  
知ってほしいこと

- ①適切な塩分濃度
- ②食事の適量

### 飲食店で

- 適塩・適量を実践しやすい環境づくり  
「おいしいけど、健康のために  
〇〇します」等  
媒体配置等で、実践を後押し



### スーパーで

- おいしく適塩な惣菜等の開発と販売
- ベジ・ファーストの実践を促す環境づくり

### 地域で

- 適切な塩分濃度の体験を伴う活動を実施
- 食品に含まれる食塩相当量の見える化  
加工食品、多く食べがちな食品の食塩の量の情報発信
- 管理栄養士等派遣による食育活動支援活動で、塩分濃度の体験や食事の適量に関する啓発



### 事業所で

- 食塩摂取量の実態把握
- 給食の段階的な減塩、従業員の適塩+適量教育



ネットワーク強化会議で推進体制を整備